

2024 年度第 3 四半期決算 ネットカンファレンス

説明要旨

- 第 3 四半期は良好な業務環境の中で中期経営計画の施策が着実に進捗し、株式等損益の上振れもあり、連結業務純益、親会社株主純利益ともに高進捗となった。特に国内ビジネスが増益を牽引し、資産運用ビジネスでは AM・外貨残高が 19 兆円を超え、クレジットカードの買物取扱高も約 30 兆円まで伸び、コンシューマーファイナンス残高も 2.7 兆円に積み上がった。法人向け貸出も活発なコーポレートアクションの捕捉に加えて運転資金需要の増加もあり、大企業では前年同期比+10%、中堅・中小企業でも+6%増加し、スプレッドも着実に上がってきているほか、手数料収益も捕捉できている。市場においても機動的なオペレーションで着実に収益を蓄積した。一方、海外については、預貸金収益やローン関連手数料が増加しているものの、インフレを主因に経費も増加している。
営業経費は為替・インフレ影響で増加しているが、国内のチャネル改革等のコストコントロール施策も実施し、経費率は大幅に改善。与信関係費用は、OTO/SOF 連結化等による海外銀行現法での増加に加えて、海外大口先におけるコスト発生もあったが、通期予想に対してほぼオントラックでコントロールできている。
- 24 年度通期のボトムライン利益は、足元も好調なトレンドが続いているため 1 兆 1,600 億円の目標を超える可能性は相応にある。一方で、第 4 四半期では低採算アセットの削減に加え、先行きのボラティリティが高まっている中で、予防的な引当の計上も含めた将来のリスクに備えるプロアクティブな手当も検討しており、状況を見極めながら運営していく。
こうした将来の収益力向上に向けた手当を実施した上で、中期的な目線としていた東証基準 ROE8%は 24 年度中の達成を見込んでいる。
- 政策金利引き上げの影響について、24 年 3 月と 7 月の利上げで 1,000 億円の資金利益増加効果があり、そのうち 24 年度に効くのは 700 億円程度。加えて、25 年 1 月の追加利上げにより、さらに 1,000 億円の増益効果があるが、24 年度に効くのは 200 億円程度。すなわち、3 回の利上げで 24 年度は 900 億円、25 年度は 2,000 億円の資金利益増となるため、25 年度への限界的な増加は 1,100 億円ということ。
1 月の利上げを受けて、普通預金金利は追随率 40%として 0.2%に引き上げ、短期プライムレートは 0.25%引き上げた。貸出のベース金利が上昇する中、貸出スプレッドも前年比改善しており、引き続き改善に注力していく。円債については、現時点ではポートフォリオを構築するにはまだ早いと思っているが、金融政策を見極めながら円金利のリスク量を適切にコントロールしていく。
- 政策保有株式は、第 3 四半期までに標準進捗ペースを上回る 1,220 億円を削減し、未売却の応諾残高が 1,100 億円。第 4 四半期も同様の削減ペースを想定している。2024 年 11 月に発表した新削減計画は 5 年間で 6,000 億円、すなわち年間 1,200 億円のペースであり、初年度は標準進捗を超えるペースの達成ができた。計画期間の後半になるほど交渉の難易度が高い先が増えてくることを想定して、前倒しの削減に取り組んだ結果だと受け止めていただきたい。
- 25 年度の計画については、1 月の利上げ影響も踏まえて議論しているが、足元の良好な環境が続けば、力強い増益を作っていけると考えている。中計最終年度でもあり、質の伴った成長を目指して、利益成長・ROE 改善に取り組んでいく。本業について、国内では足元の勢いは継続

し、利上げ効果も実現する見込み。海外では、ROE 向上に向けて低採算アセットの削減・入替を加速するほか、アジアの出資先の収益貢献も実現させたい。一方で、政策保有株式の売却益は、24 年度の売却銘柄は含み益が大きいものが多かったことから、一定の減益要因になると見ている。与信費用については、足元ダウンサイドリスクは見えていないが、業容拡大に伴う増加や米国金利が高止まった場合の海外での増加等に注視する。為替は米国の利下げと国内利上げに伴い足元の水準よりも円高に進むと想定しているものの、利下げペースが弱まる可能性もあるため状況を見極め、さまざまなプラス・マイナス要因を考えながら検討していく。

- 資本政策の基本方針は、現中期経営計画期間中は不変。株主還元は、累進的配当方針を基本に配当性向 40%を維持し、余剰資本は成長投資と株主還元バランスよく振り向ける。24 年度は M&A の機会が少なかったため株主還元が多く資本を振り向けたが、次期中期経営計画の検討を始めていく中、株式売却益が今後減少していくことを考慮に入れて、それを上回る増益を作っていけるような成長投資にもしっかりと資本を使っていきたい。オーガニック成長に加え、機会があればインオーガニック投資、さらに IT 投資や人的資本投資も含めて今後検討していく。足元株価が PBR1 倍に到達したが、1 倍は通過点に過ぎず、引き続き ROE・PER の両面から企業価値向上に取り組んでいく。

質疑応答

Q1. 第 4 四半期の損失計上について、低採算アセットの売却の状況や、予防的な引当で想定しているリスクは。

A1. 低採算アセット売却による損失は第 4 四半期に計上予定。今後、景気の不安定化や金利の高止まりといったリスクも考えられることから、海外中心に予防的な引当も含めてあらゆる選択肢を幅広く検討した上で、将来に向けて適切な手当を行っていく。一方で、24 年度も力強い増益、および、目標を超える利益で着地したいと考えており、これらを達成することが大前提。

Q2. 新政権発足後の米国の経済・市場のアップサイドとダウンサイドをどう見るか。

A2. 短期的にはプラス影響が大きい、中長期的にはマイナス影響も出てくると考えている。米国出張に行ったシニアマネジメントは一様に、「米国の関係者は、足許では規制緩和が期待されることから、非常に楽観的だった」と言っている。短期的には、マーケットが恩恵を享受しやすい環境であり、今後、貸出や債券発行のビジネスチャンスは増えてくると考えている。一方で、中長期的にはボラティリティが高まっていくと考えているため、予期せぬ地政学リスクやバブルに近い景気の崩壊等のテールリスクにも注意を払いつつ、しっかりとレジリエンスを固め、身を引き締めて中長期的な運営を行っていききたい。

Q3. 預金 β について、Olive も含めた今後の考え方は。

A3. 今回の利上げでは、前回政策金利が 0.5%であった 2007 年と同じ預金金利の水準に戻して、預金 β を 40%に設定した。今後は、Olive の優位性を活かして粘着性の高い低コストの流動性預金を獲得しつつ、採算性を向上させていきたい。

Q4. 利益水準が引き上がっていく中で、今後の資本政策の考え方は。

A4. 今後余剰資本も増加すると考えているが、配当性向 40%を前提に、25 年度は国内のオーガニック成長に優先的に資本を配賦したい。ホールセールビジネスは ROE も高く資金需要が旺盛であり、リテールビジネスも ROE は上昇基調でコンシューマーファイナンス残高や買物取扱高も増加している。一方で、海外は ROE がまだ低位なため、資本の入替を通じて ROE を引き上げていく。インオーガニック成長については、マルチフランチャイズ戦略の対象 4 カ国と米国 CIB ビジネスというターゲットは不変であり、良い投資機会があれば検討していく。その上で、さらに余剰資本があれば自己株取得を機動的に実施する。

Q5. 将来的に政策保有株式の売却益が減少することへの対応は。M&A を含めた積極的な成長投資や配当性向引き上げを検討していくか。

A5. 政策保有株式の売却益の剥落に向けて、オーガニック・インオーガニックの両面から、将来の成長に向けた種まきはしっかり行っていきたい。M&A も選択肢の一つであるが、それだけを加速させるということはない。オーガニックでも、大企業取引の基盤や SMBC 日興証券のケイパビリティ強化、海外の ROE 改善等の課題が多く残っており、これらにも真剣に取り組んでいく。配当性向については、現時点で引き上げは考えていない。累進的配当方針を基本に 40%を維持しつつ、残りを成長投資にバランスよく配分する方針は不変。ただし、次期中期経営計画を策定する際に、改めて還元方針についても検討していきたい。

Q6. 国内と海外それぞれの貸出金成長の持続性は。

A6. 国内の貸金需要は、大企業を中心に現在の環境が続くと考えている。前年同期比で+10%という数字には、年末の一時的な運転資金需要の増加も含まれておりやや強すぎるが、今後も 5~6%の成長を期待している。中堅・中小企業に対しては、サプライチェーン企業を中心に資金需要の増加基調が 25 年度も続くと考えている。
一方、海外においては、米国を中心に、今後より企業活動が活発化し資金需要も増加すると考えているが、その分低採算アセットを積極的に削減していく必要がある。貸金需要は旺盛だが、残高の増加を抑えながら、スプレッドの改善を目指していきたい。

Q7. アセットクオリティについて、不良債権が増加している米国と EMEA の状況は。

A7. 不良債権比率は 0.68%に低下し、大きなダウンサイドリスクは基本的に考えていない。欧州の個社で一部不良債権が発生したが、大口先における急激な与信関係費用の増加は想定しておらず、引き続き不良債権比率は低位の水準に留まると考えている。

Q8. 第 3 四半期までのモメンタムを踏まえた 25 年度の増益の考え方は。

A8. 政策保有株式の売却益の平準化と将来に向けた手当の剥落が相殺され、さらに金利上昇が 1 月の利上げも含めて通年でプラスに寄与してくる。ビジネスの強さは、足元でさらに加速している感触があるが、この勢いのマグニチュードや持続性がどの程度かを慎重に見極めた上で、25 年度の計画を策定していく。

Q9. 市場事業部門が第3四半期に入っても好調だが、第4四半期の見通しは。

A9. 第3四半期は機動的なオペレーションが非常に奏功した結果となっているが、第4四半期については平準化していくと考えている。

Q10. 25年度の利益について、一過性の増減要因やダウンサイドリスクは。

A10. 政策保有株式の売却益については、24年度相対的に含み益が大きい銘柄を売却したため、一時的なプラス要因となっている。市場事業部門についても、第3四半期まで機動的な運営によって前年比でも上振れているため、25年度は平準化すると予想している。加えて、不確実性や不透明性が高まることは間違いなく、一時的なショックやテールリスクに備えて予防的な対応が必要であると考えている。

Q11. 円債ポートフォリオの構築の考え方は。

A11. 日本銀行は名目中立金利が1%から2.5%くらいの間に分布しており、現在の政策金利0.5%からはまだ相応の距離がある、としている。我々の実感としても、企業を中心に設備投資が活発で、賃上げのマインドも高い状況にあり、緩やかにインフレが進むと想定。したがって、円の金利リスクは非常に抑制して運営している。現時点では、円債ポートフォリオのデュレーション長期化や残高積増しは基本的に考えていない。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。